



平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年9月11日

上場会社名 株式会社 プラネット

上場取引所 東

コード番号 2391 URL <https://www.planet-van.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営本部経営企画部長 (氏名) 滝山 重治

TEL 03-6432-0482

定時株主総会開催予定日 平成29年10月25日

配当支払開始予定日

平成29年10月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年10月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	2,974	2.5	686	△0.8	705	0.7	478	6.9
28年7月期	2,902	3.1	692	1.4	700	△5.5	447	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	72.21	—	12.8	15.5	23.1
28年7月期	67.54	—	13.0	16.5	23.9

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 △32百万円 28年7月期 △19百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	4,634	3,817	82.4	575.65
28年7月期	4,476	3,653	81.6	550.92

(参考) 自己資本 29年7月期 3,817百万円 28年7月期 3,653百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	713	△627	△251	1,791
28年7月期	603	△629	△252	1,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	—	19.00	—	19.00	38.00	251	56.3	7.3
29年7月期	—	19.00	—	20.00	39.00	258	54.0	6.8
30年7月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		54.7	

3. 平成30年7月期の業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,490	0.7	360	△3.3	370	△4.0	250	△2.9	—
通期	3,020	1.5	705	2.6	720	2.1	485	1.3	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年7月期	6,632,800 株	28年7月期	6,632,800 株
29年7月期	1,911 株	28年7月期	1,911 株
29年7月期	6,630,889 株	28年7月期	6,330,924 株

※ 決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	27
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、全体として緩やかな回復基調でありましたが、年度後半からは「デフレ型消費による回復」と言われているように消費関連企業の景況感が上昇し、国内消費は堅実に持ち直してきました。当社事業が中心的に関わる一般消費財流通業においては、ドラッグストアの出店増が顕著であり、また価格訴求のディスカウント品の売れ行きが良い一方、高単価・高付加価値商品の売り上げも好調に推移しました。さらに、訪日旅客数も対前年二桁の伸びで増勢は継続し、リピーター率も過半数を超えてインバウンド需要による化粧品・日用品の国内消費を支えました。

このような状況のもと、当社は、「プラネット ビジョン2025」に基づき、中立的な立場で「企業間取引における業務効率の追求」「企業間におけるコミュニケーションの活性化」「流通における情報活用の推進」「社会に役立つ情報の収集と発信」を行うことで業界と社会に貢献すべく各施策への取り組みを継続いたしました。特に、IT環境が変化し続ける中でも継続的に安定したサービスを提供するため、Web受注一仕入通信サービス「MITEOS（ミテオス）」、「販売レポートサービス」、データベースサービス全般、及び「バイヤーズネット」等のWebサービスのネットワーク基盤入れ替えを実施いたしました。また、従来に引き続き、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品等の各業界におけるメーカー・卸売業間の取引業務効率化のため、主たる事業であるEDI（電子データ交換）サービスの利用企業数増加とデータ利用の拡大を目指して活動してまいりました。さらに、EDIサービスとともに利用されるデータベースサービスの付加価値向上のための取り組みに注力いたしました。

事業別の活動状況は次のとおりであります。

● EDI事業

メーカー・卸売業間の「基幹EDI」サービスのさらなる普及活動により、新規利用メーカー・卸売業社数及び1社当たりの利用データ種数が増加し、EDI通信処理データ量も増加しました。また、主に中小メーカー・大手卸売業間において、「MITEOS」の導入推進活動を継続し、新規利用メーカー社数を増やすとともに、卸売業の業務効率化を支援しました。

また、卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」の利用拡大や、「販売データ」を簡易に利用できる「販売レポートサービス」の導入推進にも注力しました。

● データベース事業

小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センターなどを示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」において、小売店舗の「立地条件」と「店舗情報」のデータを増やすための調査とデータ登録を継続いたしました。

また、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品等のナショナルブランドの商品情報を蓄積した「商品データベース」において、登録及び利用推進のための機能改善を行うとともに、新製品を掲載する「新製品カタログ」を発行しました。さらに、今後もインバウンド需要の増加が予想されるため、「商品データベース」の多言語対応に関する調査・研究に力を入れるなど、各データベースサービスの付加価値向上のための取り組みを継続いたしました。

● その他事業

業界の膨大な取引データをビッグデータとして上手く活用することで実現し得る「見える化サービス」の調査研究及び開発への取り組みを継続いたしました。

これら3つの事業への取り組みの結果、主にEDI通信処理データ量が増加したことに支えられ、当事業年度の売上高は2,974百万円（前期比2.5%増）となりました。一方、売上原価、販売費及び一般管理費が増加したこと等に

より、営業利益は686百万円（前期比0.8%減）となりましたが、営業外収益が増加したこと等により、経常利益は705百万円（前期比0.7%増）となり、当期純利益は478百万円（前期比6.9%増）となりました。

（事業別売上高）

事業別	前事業年度 （自平成27年8月1日 至平成28年7月31日）		当事業年度 （自平成28年8月1日 至平成29年7月31日）		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
E D I 事業	2,504,578	86.3	2,612,923	87.8	108,345	4.3
データベース事業	376,262	13.0	339,823	11.4	-36,438	-9.7
その他事業	21,422	0.7	21,576	0.7	154	0.7
合計	2,902,262	100.0	2,974,322	100.0	72,060	2.5

- （注） 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております（以下同様）。
 3. 記載比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております（以下同様）。

② 次期の見通し

平成30年7月期の見通しにつきましては、日本経済全体では、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復基調が続くものと予想されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により先行き不透明な状況は続くと思われまます。当事業が中心的に関わる一般消費財流通業においては、インバウンド需要の増加が期待できる一方、少子高齢化の進展、店頭での販売競争の常態化、ネット販売の拡大をはじめとした消費者購買チャネルの変化、人件費・物流費の高騰等により厳しい環境が続くものと考えられます。

このような事業環境において、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、及びOTC医薬品に加え、健康食品や介護用品等の隣接した各業界へ当社の主たる事業であるEDIの普及活動を続けるとともに、「販売レポートサービス」の訴求や、「MITEOS」導入による卸売業のオンライン化比率の向上支援にも取り組みつつ、中長期的に着実な成長を目指してまいります。

平成30年7月期通期の業績につきましては、EDIサービス料金の値下げによる利用拡大を見込んでおります。一方、より安全なシステム基盤の構築やサービスリニューアル等に伴う売上原価の増加及び最新の通信・システム技術に関する研究開発や一部業務のアウトソーシング等に伴う販売費及び一般管理費の増加を計画しております。その結果、売上高3,020百万円（前期比1.5%増）、営業利益705百万円（前期比2.6%増）、経常利益720百万円（前期比2.1%増）、当期純利益485百万円（前期比1.3%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2） 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産の部は、前事業年度末に比べ158百万円（3.5%）増加し、4,634百万円となりました。流動資産は155百万円（6.3%）減少し、2,293百万円となりました。これは、主に、現金及び預金が165百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は前事業年度末に比べ313百万円（15.5%）増加し、2,341百万円となりました。これは、主に、関係会社株式及びソフトウェアの増加等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ5百万円（0.7%）減少し、817百万円となりました。流動負債は1百万円（0.3%）の微増にとどまり、465百万円となりました。また、固定負債は前事業年度末に比べて7百万円（2.0%）減少し、351百万円となりました。これは、主に、繰延税金負債の減少等によるものであります。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ163百万円（4.5%）増加し、3,817百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ 165 百万円減少し、1,791 百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得た資金は、713 百万円（前期比 110 百万円の増加）となりました。これは、主に、税引前当期純利益（704 百万円）及び減価償却費 197 百万円の計上があった一方で、法人税等の支払額（238 百万円）があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、627 百万円（前期比 1 百万円の減少）となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出（305 百万円）及び投資有価証券の取得による支出（199 百万円）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、251 百万円（前期比 0 百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払額（251 百万円）があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 7 月期	平成 26 年 7 月期	平成 27 年 7 月期	平成 28 年 7 月期	平成 29 年 7 月期
自己資本比率 (%)	80.0	80.0	80.9	81.6	82.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	186.2	215.2	277.3	220.8	319.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の維持向上を目指すため、及び事業上のリスクに備えるための内部留保の活用と蓄積を勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて利益分配を決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年 2 回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を 1 株当たり 19 円実施するとともに、期末配当金については 1 株当たり 20 円を予定し、年間合計 39 円とする予定であります。次期平成 30 年 7 月期の配当につきましては、中間配当金を 1 株当たり 20 円とするとともに、期末配当金についても 1 株当たり 20 円を予定し、年間合計 40 円とする予定であります。

今後も、配当性向の維持向上を目指してまいります。

なお、当社は、会社法第 454 条第 5 項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

① システムダウンについて

当社サービスは、ネットワークとハードウェアの基盤の定期的な入れ替え及び運用の拠点分散等の安全化対策を講じていますが、大規模災害や障害事故により通信ネットワークが停止するとサービス提供ができなくなる可能性があります。その結果、当社サービスへの信頼性の重篤な低下を生じた場合は、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② セキュリティ管理について

当社のサービスは必要なセキュリティ対策を施し、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格)を取得して社内の情報管理に努めていますが、万一情報の漏洩、改ざん、破壊、紛失、又は不正使用が発生した場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があります。今後の業務の継続に支障が生じる等、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 革新的技術や流通構造変化について

当社は最新通信技術等に関する研究を鋭意継続していますが、革新的なデータ通信技術や情報システム技術への対応が遅れる場合は、ユーザーへ最適なサービス提供ができなくなる可能性があります。また、流通構造変化により大手卸売業の合併が突然発生した場合は、月次利用料の減収により業績への影響が発生する可能性があります。

④ 人材の確保と育成について

当社は、本年7月31日現在、取締役7名(うち非常勤3名)、監査役3名(うち非常勤2名)、従業員40名、臨時従業員12名の規模の組織です。今後、人材の確保と育成が進まなかった場合は、適切な組織対応ができず、当社の効率的な業務遂行や事業の拡大に支障をきたす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、関連会社2社、及びその他の関係会社3社で構成され、EDI事業、データベース事業、その他事業を主な内容として事業活動を展開しております。

各事業の内容及び関連会社ならびにその他の関係会社の主な位置づけは次のとおりであります。

(各事業の内容)

- | | |
|------------|--|
| ① EDI事業 | 資材サプライヤー・メーカー・卸売業間の商取引に必要なデータ交換を行うEDIサービスを展開しています。利用企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードによって、複数の企業と、精度の高いデータ交換を容易に開始することができます。「基幹EDI」「MITEOS」「Web発注」「販売レポートサービス」「資材EDI」等のサービスがあり、当社の中核事業です。 |
| ② データベース事業 | 「取引先データベース」「商品データベース」等のサービスがあります。「取引先データベース」はEDIサービスの納品先指定に用いられる「標準取引先コード」情報を提供するサービスで、小売店舗や卸売業の物流センターなど全国約43万件の情報を検索し利用できます。「商品データベース」は日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品をはじめとする消費財メーカーの商品情報を提供するサービスです。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタ登録や棚割・チラシ・POP等の作成業務を省力化します。 |
| ③ その他事業 | メーカー・卸売業・小売業間のマーチャンダイジング業務を支援する情報提供サービス「バイヤーズネット」等のサービスがあります。 |

(関連会社)

● 株式会社 True Data

株式会社 True Data (トゥルーデータ) は、2017年7月に社名を変更しました(旧社名「カスタマー・コミュニケーションズ株式会社」)。日本最大級の購買ビッグデータ (ID-POS等) を収集・分析するマーケティング・サービス・プロバイダーであります。当社サービスである「バイヤーズネット」で提供されている「マーケティング情報」へ情報提供を行っています。

● 上海上港瀛東商貿有限公司 (シャンハイ ジョウコウ エイトウ ショウボウ ユウゲンコウシ)

上海上港瀛東商貿有限公司 (英名: Shanggang EDI-CHINA Trading Co., Ltd.) は、2017年1月に、中国最大の港湾運営の国営企業傘下の「上港集団物流有限公司」、システム設計の「株式会社シノジャパン」、物流を担う「ヤマトホールディングス株式会社」と当社が共同出資し設立されました。日本のメーカー、卸売業と中国の生活者を結ぶ越境流通プラットフォーム事業を展開しております。

(その他の関係会社)

● T I S 株式会社

T I S 株式会社は、2016年7月に株式会社 I TホールディングスとT I S 株式会社の合併により設立された事業持株会社で、株式会社インテックの完全親会社であり、両社が保有する経営資源、顧客基盤、技術力を相互に活用することで企業価値の向上を図り、システム開発、アウトソーシング、ネットワーク事業を中心に、事業活動を展開しております。

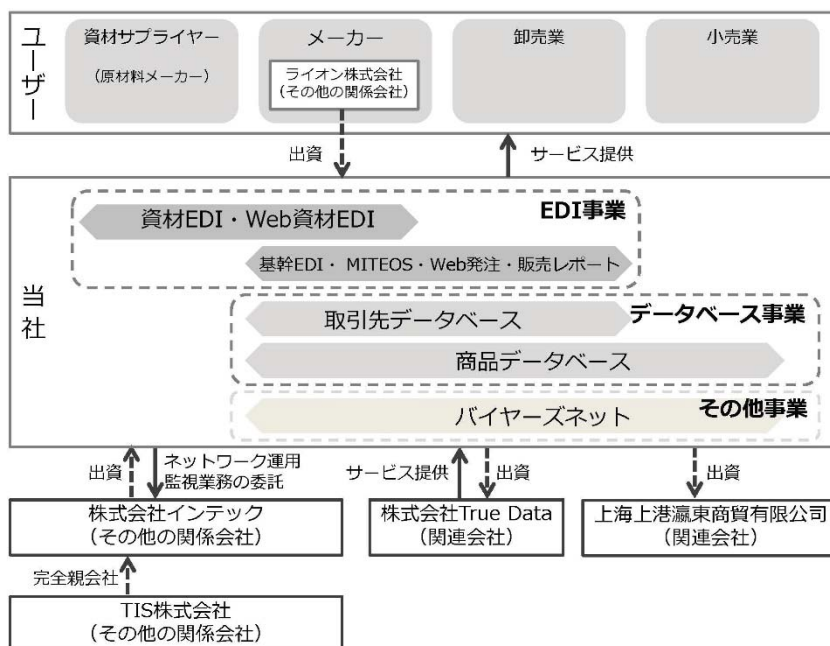
● 株式会社インテック

株式会社インテックは、情報・通信事業を主な事業とし、アウトソーシング、ソフトウェア、システム・インテグレーション、ネットワーク、ITコンサルティングなどの事業を展開しております。当社サービスに係るネットワーク運用監視やシステム開発の業務を委託しています。

● ライオン株式会社

ライオン株式会社は、家庭品及び薬品の製造販売を主力事業とし、さらに各事業に関連する設備の設計・施工・保全、販売促進活動、商品・製品の輸送保管及びその他のサービスなどの事業を展開する関連企業数社を有し、ライオングループとして積極的に事業展開を図っております。当社サービスの大口ユーザーであります。

以上の事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通機構全体の機能強化を目指し、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化を進め、ひいては国民生活の向上に貢献することを企業理念として事業を展開しております。

事業の展開にあたっては、以下を基本方針としております。

- | | |
|-------------------------|--|
| ① ユーザーに安心してご利用頂くために、 | 1. 安全なサービス
2. 中立的なサービス
3. 標準化されたサービスを継続的に提供します。 |
| ② ユーザーに最適なサービスを提供するために、 | 1. 最新情報技術の研究
2. 情報・流通関連の標準の研究
3. 流通業界の構造変化の研究について継続的に努力します。 |
| ③ ユーザーの情報機密を守るために、 | 1. 情報セキュリティ管理体制の構築
2. 不正なアクセス、破壊工作からの防御
3. 要員のセキュリティ意識の徹底について最大限の努力をします。 |

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び営業利益を成長の一つの指針として考えております。また、営業利益率、経常利益率等を意識した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の役割は、一言で言えば“インフォメーション・オーガナイザー”です。日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ相互のEDIを実現するというサービスで、できあがったネットワークはまさに業界インフラとして機能します。これにより業界全体のIT化が進み、より合理的な取引が展開されるわけですが、流通機構全体の機能強化を目指して次のとおりの施策を遂行しております。

① 企業間取引における業務効率の追求

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品、健康食品、介護用品、及びそれらに隣接する各業界において、取引企業数の拡大とデータ種別のオンライン化比率の向上を目指します。また、日中の貿易インフラとしての越境流通プラットフォーム構築に向けて、関係会社を通じた事業活動を展開してまいります。

② 企業間におけるコミュニケーションの活性化

流通の将来や一般消費財流通業界に共通する課題について検討する場を提供し、業界のコミュニティづくりと課題解決を支援してまいります。

③ 流通における情報活用の推進

業界の取引データをビッグデータとして活用することで実現し得るとされる「見える化サービス」の提供へ向けて、メーカー自社データ／市場データ活用の見える化推進、メーカー各社の収集データ活用の見える化推進、業界共同データ活用の見える化推進に努めてまいります。また、経済産業省が主導する「商品情報の多言語化対応プロジェクト」に全面協力し、外国人観光客向けの情報インフラづくりを支援してまいります。

④ 社会に役立つ情報の収集と発信

インバウンド調査レポートの発刊及び消費者調査「From プラネット」等、メーカー・卸売業の各社が関心を持ちつつも自社では調査しないようなテーマについて調査研究を行い、成果を発表してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の関連する流通業界のIT化の分野については、企業の経営合理化推進とネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き安定的な成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて次のような事業展開を進めてまいります。

① EDI事業

最近の通信技術の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化・改善・管理していくためのデータ交換が必要とされております。

そのために、メーカーと卸売業間の「基幹EDIサービス」等の普及を推進してまいります。また、EDIは企業の基幹系業務の効率化には欠かせない機能であることから、特に卸売業にとって取引先メーカーのEDI利用によるオンライン化比率の向上が課題となっていることを受けて、本格的なEDI利用が進まない中小規模メーカーへ、簡易にEDI利用ができるWeb受注・仕入通信サービス「MITEOS」を引き続き導入してまいります。

また、Webサービスに続き、「基幹EDI」、「資材EDI」等のEDIサービスにおいても、安定したサービスを継続して提供するため、ネットワーク基盤を強化いたします。

進化する情報通信環境に応じたデータ通信手順の選択、先進的な技術を基盤としたより安全で強固なシステムの構築などの取り組みを鋭意継続するとともに、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、及びOTC医薬品に加え隣接する各業界へのEDI普及活動を続け、中長期的に安定した成長を目指してまいります。

② データベース事業

「取引先データベース」については、全国の小売業店舗・卸売業拠点約43万件の情報を常にメンテナンスして、メーカーがEDIとともに利用するマーケティング情報として有効に活用できるよう利用価値を高め、営業活動等を通じて一層の利用拡大を図ってまいります。

「商品データベース」については、商品の規格情報・商品画像情報等の一層の拡充に努めるとともに、登録推進・利用促進を図ってまいります。

③ その他事業

引き続き、メーカー・卸売業・小売業間のマーチャндаイジング業務を支援する情報提供サービス「バイヤーズネット」の運用を継続してまいります。

さらに、「見える化サービス」の提供へ向けた取り組みを進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,094	1,821,375
売掛金	※1 428,114	※1 435,609
前払費用	12,227	14,229
繰延税金資産	16,574	14,834
その他	7,083	※1 7,447
貸倒引当金	△2,400	△100
流動資産合計	2,448,695	2,293,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,345	52,345
減価償却累計額	△31,237	△34,491
建物(純額)	21,107	17,853
工具、器具及び備品	32,794	32,519
減価償却累計額	△18,492	△20,566
工具、器具及び備品(純額)	14,302	11,953
有形固定資産合計	35,409	29,806
無形固定資産		
ソフトウェア	372,139	514,297
ソフトウェア仮勘定	95,929	42,772
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	469,452	558,452
投資その他の資産		
投資有価証券	991,178	1,028,462
関係会社株式	356,418	534,785
破産更生債権等	121	121
敷金及び保証金	51,783	51,783
保険積立金	90,620	103,046
その他	33,188	35,038
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	1,523,189	1,753,116
固定資産合計	2,028,051	2,341,375
資産合計	4,476,746	4,634,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 157,213	※1 160,964
未払金	※1 81,703	※1 80,665
未払費用	19,846	20,723
未払法人税等	119,438	122,632
未払消費税等	14,275	15,183
賞与引当金	21,750	23,017
役員賞与引当金	30,000	32,000
その他	20,607	10,802
流動負債合計	464,835	465,988
固定負債		
繰延税金負債	107,848	70,585
退職給付引当金	120,361	137,147
役員退職慰労引当金	119,200	132,400
資産除去債務	11,418	11,594
固定負債合計	358,827	351,728
負債合計	823,662	817,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金		
資本準備金	127,240	127,240
資本剰余金合計	127,240	127,240
利益剰余金		
利益準備金	18,700	18,700
その他利益剰余金		
別途積立金	750,000	790,000
繰越利益剰余金	1,874,917	2,061,786
利益剰余金合計	2,643,617	2,870,486
自己株式	△1,786	△1,786
株主資本合計	3,205,171	3,432,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447,912	385,014
評価・換算差額等合計	447,912	385,014
純資産合計	3,653,084	3,817,055
負債純資産合計	4,476,746	4,634,771

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月 31日)
売上高		
EDI事業売上高	2,504,578	2,612,923
データベース事業売上高	376,262	339,823
その他の事業売上高	21,422	21,576
売上高合計	※1 2,902,262	※1 2,974,322
売上原価		
EDI事業売上原価	821,857	874,748
データベース事業売上原価	172,402	175,347
その他の事業売上原価	27,701	23,197
売上原価合計	※1 1,021,961	※1 1,073,293
売上総利益		
	1,880,301	1,901,029
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	353,271	367,074
賞与引当金繰入額	21,750	23,017
退職給付費用	19,482	20,254
役員報酬	146,718	151,938
役員賞与引当金繰入額	30,000	32,000
役員退職慰労引当金繰入額	22,850	22,575
法定福利費	62,993	62,149
事務委託費	54,824	51,629
不動産賃借料	67,027	66,873
賃借料	3,900	4,627
通信費	4,692	6,427
旅費及び交通費	31,577	32,596
広告宣伝費	63,803	60,797
減価償却費	44,781	30,699
業務委託費	52,057	83,566
その他	207,964	197,999
販売費及び一般管理費合計	※2 1,187,697	※2 1,214,226
営業利益		
	692,603	686,802
営業外収益		
受取利息	445	23
受取配当金	※1 2,319	※1 4,523
有価証券利息	3,677	6,422
貸倒引当金戻入額	1,236	2,297
雑収入	2,198	5,411
営業外収益合計	9,877	18,677
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,855	—
営業外費用合計	1,855	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)
経常利益	700,626	705,480
特別損失		
会員権評価損	—	700
特別損失合計	—	700
税引前当期純利益	700,626	704,780
法人税、住民税及び事業税	248,236	233,725
法人税等調整額	4,544	△7,788
法人税等合計	252,780	225,937
当期純利益	447,845	478,843

売上原価明細書

(1) EDI事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 通信費		274,337		282,915	
2 運用・保守料		461,217		480,222	
3 減価償却費		82,392		95,618	
4 その他		3,909		15,991	
EDI事業売上原価		821,857	100.0	874,748	100.0

(2) データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費					
業務委託料		19,343	11.2	21,132	12.0
II 経費					
1 運用・保守料		79,921		79,830	
2 画像撮影料		2,128		1,872	
3 減価償却費		59,916		59,589	
4 外注費		8,971		10,921	
5 その他		2,121	88.8	2,001	88.0
データベース事業売上原価		172,402	100.0	175,347	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	710,000	1,719,047	2,447,747
当期変動額							
剰余金の配当						△251,975	△251,975
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
当期純利益						447,845	447,845
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	155,869	195,869
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	750,000	1,874,917	2,643,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,725	3,009,362	239,055	239,055	3,248,418
当期変動額					
剰余金の配当		△251,975			△251,975
別途積立金の積立					
当期純利益		447,845			447,845
自己株式の取得	△61	△61			△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			208,857	208,857	208,857
当期変動額合計	△61	195,808	208,857	208,857	404,665
当期末残高	△1,786	3,205,171	447,912	447,912	3,653,084

当事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	750,000	1,874,917	2,643,617
当期変動額							
剰余金の配当						△251,973	△251,973
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
当期純利益						478,843	478,843
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	186,869	226,869
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	790,000	2,061,786	2,870,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,786	3,205,171	447,912	447,912	3,653,084
当期変動額					
剰余金の配当		△251,973			△251,973
別途積立金の積立					
当期純利益		478,843			478,843
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△62,898	△62,898	△62,898
当期変動額合計	—	226,869	△62,898	△62,898	163,971
当期末残高	△1,786	3,432,040	385,014	385,014	3,817,055

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	700,626	704,780
減価償却費	190,622	197,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,779	△2,300
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,855	—
受取利息及び受取配当金	△2,764	△4,546
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,281	△7,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	712	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,792	3,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	443	1,267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,837	16,786
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,325	13,200
未払金の増減額 (△は減少)	11,897	22,974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,709	908
その他	15,407	△8,028
小計	878,984	940,715
利息及び配当金の受取額	8,519	11,079
法人税等の支払額	△284,372	△237,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,131	713,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	50,000	20,000
投資有価証券の取得による支出	△402,086	△199,400
ソフトウェアの取得による支出	△208,489	△305,687
関係会社株式の取得による支出	△49,000	△137,510
有形固定資産の取得による支出	△2,328	—
その他	△17,741	△5,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629,645	△627,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△251,989	△251,926
自己株式の取得による支出	△61	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,050	△251,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△278,564	△165,719
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,658	1,957,094
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,957,094	※1 1,791,375

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

また、社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんについては5年間の定額法、またソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
売掛金	31,812千円	33,731千円
立替金	一千円	1,684千円
買掛金	149,546千円	148,322千円
未払金	49,448千円	38,513千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	172,882千円	179,865千円
売上原価	827,637千円	833,244千円
受取配当金	2,039千円	2,225千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費	59,025千円	64,658千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,632,800	—	—	6,632,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,869	42	—	1,911

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	125,987	19	平成27年7月31日	平成27年10月28日
平成28年2月24日 取締役会	普通株式	125,987	19	平成28年1月31日	平成28年4月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,986	19	平成28年7月31日	平成28年10月27日

当事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,632,800	—	—	6,632,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,911	—	—	1,911

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月26日 定時株主総会	普通株式	125,986	19	平成28年7月31日	平成28年10月27日
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	125,986	19	平成29年1月31日	平成29年4月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,617	20	平成29年7月31日	平成29年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
現金及び預金勘定	1,987,094千円	1,821,375千円
預入期間3か月超の定期預金	△30,000千円	△30,000千円
現金及び現金同等物	1,957,094千円	1,791,375千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一部の余剰資金を高い利回りで運用することを目的として債券及び、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は業務上の関係を有する会社の株式、その他有価証券の債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格の変動、為替変動等によるリスクを有しておりますが、時価評価及びポジション等の内容は定期的に執行役員会に報告されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程等に従い、定期的に取り先ごとに期日及び残高の管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券の取引につきましては、信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的到时価や発行企業の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況等も見直しております。

デリバティブ取引については、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するように留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成28年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,987,094	1,987,094	—
(2)売掛金	428,114		
貸倒引当金(※1)	△2,400		
	425,714	425,714	—
(3)投資有価証券	971,178	971,178	—
(4)関係会社株式	165,277	165,277	—
資産計	3,549,264	3,549,264	—
(1)買掛金	157,213	157,213	—
(2)未払金	81,703	81,703	—
(3)未払法人税等	119,438	119,438	—
負債計	358,356	358,356	—

※1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券、(4)関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年7月31日
非上場株式	211,141

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券、(4)関係会社株式には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,987,094	—	—	—
売掛金	428,114	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 のあるもの				
債券(社債)	—	—	148,000	300,000
合計	2,415,209	—	148,000	300,000

当事業年度(平成29年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,821,375	1,821,375	—
(2)売掛金	435,609		
貸倒引当金(※1)	△100		
	435,509	435,509	—
(3)投資有価証券	1,028,462	1,028,462	—
(4)関係会社株式	534,785	534,785	—
資産計	3,820,132	3,820,132	—
(1)買掛金	160,964	160,964	—
(2)未払金	80,665	80,665	—
(3)未払法人税等	122,632	122,632	—
負債計	364,262	364,262	—

※1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券、(4)関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年7月31日
非上場株式	338,652

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券、(4)関係会社株式には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,821,375	—	—	—
売掛金	435,609	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 のあるもの				
債券(社債)	—	28,000	100,000	500,000
合計	2,256,985	28,000	100,000	500,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成28年7月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	684,397	40,499	643,897
債券	310,663	304,231	6,431
その他	—	—	—
小計	995,060	344,731	650,329
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	141,395	146,316	△4,921
その他	—	—	—
小計	141,395	146,316	△4,921
合計	1,136,455	491,047	645,407

当事業年度（平成29年7月31日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	616,613	40,499	576,113
債券	28,470	28,428	41
その他	—	—	—
小計	645,083	68,928	576,154
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	579,512	600,890	△21,378
その他	—	—	—
小計	579,512	600,890	△21,378
合計	1,224,595	669,819	554,776

2 事業年度中に償還したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券	50,000	—	—
合計	50,000	—	—

当事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券	20,000	—	—
合計	20,000	—	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	7,648千円	6,147千円
賞与引当金	6,720千円	7,112千円
その他	2,205千円	1,574千円
計	16,574千円	14,834千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	36,830千円	41,967千円
役員退職慰労引当金	36,475千円	40,514千円
投資有価証券評価損	7,815千円	7,815千円
資産除去債務	3,493千円	3,548千円
その他の投資評価損	3,215千円	3,429千円
その他	3,282千円	3,166千円
繰延税金資産計	91,113千円	100,441千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	197,494千円	169,761千円
資産除去債務	1,466千円	1,265千円
繰延税金負債計	198,961千円	171,027千円
繰延税金負債の純額	107,848千円	70,585千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等の永久差異	1.7%	0.9%
役員賞与引当金	1.4%	1.4%
住民税均等割額	0.1%	0.1%
税額控除	△1.0%	△1.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.8%	—%
その他	△0.0%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.1%	32.1%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
関連会社に対する投資の金額	191,141千円	230,252千円
持分法を適用した場合の投資の金額	191,318千円	204,712千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	19,756千円	32,817千円

※損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれらの金額を算出しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	㈱インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接16.08	ネットワーク の運用監視 業務の委託 及びシステ ム開発 役員の兼任 1名	ネットワーク の運用監視業 務の委託 (注2)	827,637	買掛金	149,546
							システム開発 (注2)	151,347	未払金	34,063
その他の 関係 会社	ライオン㈱	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接16.08	通信処理サ ービス等の 提供 役員の兼任 1名	通信処理サー ビス等の提供 (注2)	169,592	売掛金	31,585
関連 会社	カスタマー・ コミュニケーションズ㈱	東京都 港区	1,130	マーケティ ング情報の 処理及び提 供	所有 直接23.71	役員の兼任 1名従業員 の派遣1名	増資の引き受 け(注4)	49,000	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。
 3 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。
 4 当社がカスタマー・コミュニケーションズ㈱の行った第三者割当増資を1株につき35,000円で引き受けたものです。

当事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	㈱インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接16.08	ネットワーク の運用監視 業務の委託 及びシステ ム開発 役員の兼任 1名	ネットワーク の運用監視業 務の委託 (注2)	832,644	買掛金	148,322
							システム開発 (注2)	255,857	未払金	6,881
その他の 関係 会社	ライオン㈱	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接16.08	通信処理サ ービス等の 提供 役員の兼任 1名	通信処理サー ビス等の提供 (注2)	177,345	売掛金	33,144

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。
 3 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	550円92銭	575円65銭
1株当たり当期純利益金額	67円54銭	72円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,653,084	3,817,055
普通株式に係る純資産額(千円)	3,653,084	3,817,055
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,632,800	6,632,800
普通株式の自己株式数(株)	1,911	1,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,630,889	6,630,889

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	447,845	478,843
普通株式に係る当期純利益(千円)	447,845	478,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,630,924	6,630,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。